

平成 30 年度 事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本柔道連盟

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和24年5月6日

2. 目的

この法人は、わが国における柔道競技界を統轄し代表する団体として、嘉納治五郎師範によって創設された柔道（以下、単に「柔道」という。）の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 事業内容

- (1) 柔道に関する競技者および指導者の育成
- (2) 柔道に関する競技会および講習会の開催
- (3) 柔道用具の公認および検定
- (4) 柔道に関する国際交流および国際貢献
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

区分	当期末	前期末	増減
チーム数	8,568	8,727	-159
指導者・役員等	29,451	29,848	-397
一般・社会人	18,773	19,781	-1,008
大学生	12,045	12,876	-831
高校生	21,638	22,564	-926
中学生	30,997	32,954	-1,957
小学生	34,863	35,613	-750
未就学児	1,502	1,731	-229
登録者計	149,301	155,367	-6,066

5. 主たる事務所、分室の状況

主たる事務所： 東京都文京区春日1丁目16番30号 講道館本館5階

従たる事務所： 東京都文京区本郷1丁目33番13号 春日町ビル7階

6. 役員等に関する事項

公益財団法人全日本柔道連盟 役員名簿(2019.3.31現在)

	役職	選出区分	氏名	常勤・非常勤の別
1	代表理事(会長)	指名	山下 泰裕	非常勤
2	理事(副会長)	指名	近石 康宏	非常勤
3	理事(副会長)	指名	梶木 壽	非常勤
4	理事(副会長)	近畿	藤木 崇博	非常勤
5	業務執行理事(専務理事)	指名	中里 壮也	常勤
6	理事(常務理事)	指名	細川 伸二	非常勤
7	理事(常務理事)	指名	北田 典子	非常勤
8	理事(常務理事)	中国	吉岡 剛	非常勤
9	理事(常務理事)	指名	野瀬 清喜	非常勤
10	理事(常務理事)	東京	松井 勲	非常勤
11	理事	北海道	平間 忠幸	非常勤
12	理事	東北	笹木 正信	非常勤
13	理事	関東	諸井 三義	非常勤
14	理事	北信越	福島 正俊	非常勤
15	理事	四国	高木 謙治	非常勤
16	理事	九州	中島 祥雄	非常勤
17	理事	実柔連	岡泉 茂	非常勤
18	理事	学柔連	冲永 佳史	非常勤
19	理事	高体連	中右 次泰	非常勤
20	理事	中体連	高橋 健司	非常勤
21	理事	指名	藤原 庸介	非常勤
22	理事	指名	橋本 聖子	非常勤
23	理事	指名	田辺 陽子	非常勤
24	理事	指名	川口 孝夫	非常勤
25	理事	指名	大作 晃弘	非常勤
26	理事	指名	友添 秀則	非常勤
27	理事	指名	火箱 芳文	非常勤
28	理事	指名	石井 淳子	非常勤
29	理事	指名	寺脇 一峰	非常勤
1	監事		金子 正志	非常勤
2	監事		山口 香	非常勤
3	監事		根本 博史	非常勤

7. 職員に関する事項

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22	+3	45.0 歳	6.2 年
女性	19	+2	40.2 歳	5.1 年
合計又は平均	41	+5	42.8 歳	5.7 年

8. 許認可に関する事項

変更なし

II 事業の状況

1. 概要

- (1) 2020年東京オリンピックを2年後に控え、「変えるべきところは変え、変えてはならないことは守り抜く」という基本方針の基に、「競技面の強化」と柔道の創始者である嘉納治五郎師範が生涯取り組まれた「人づくり面での強化」の2つの課題の充実化を進め、子供たちが憧れる柔道界を目指した各種活動を行った。
- (2) 財政面では、登録者数が前年度対比で6,066名の減少となり会費収入は減少した。一方で、補助金、協賛金収入は安定的に維持でき、全般に経費節減に努めた結果、当期経常増減額は約3,800万円の黒字決算となった。
- (3) 全国代表者会議は、昨年度同様に1泊2日形式で実施し、現在柔道界が抱える4つの課題について集中的に議論を行い、現状の問題点・課題を抽出し、各都道府県が取り組むべき課題、本連盟への要望等を精査した。
- (4) 選手強化事業においては、アゼルバイジャン・バクーで開催された世界選手権大会を最大目標とし、個人戦では金メダル7個を含む17個のメダルを獲得した。また、東京オリンピックの正式種目となった男女混合団体戦においても2年連続となる金メダルを獲得した。
- (5) 普及事業においては、各種少年柔道教室の開催をはじめ、中学生、高校生の登録者数増加に向けた集中的な普及事業を開始した。また、柔道MINDの推進や指導者研修会の充実、重大事故防止の徹底等、柔道普及のための事業にも精力的に取り組んだ。
- (6) 競技会の開催事業においては、国際柔道連盟主催の2つの国際大会を運営し、18の国内大会を主催し成功に導いた。

2. 会議の開催

(1) 評議員会

①第1回(定時)

日 時 平成29年6月18日(月) 14:00~16:00

場 所 日本青年館ホテル 8階イエロー

決議事項 第1号議案 平成29年度決算報告書の承認

第2号議案 理事の選任

②第2回(臨時)

日 時 平成30年12月21日(金) 14:00~15:45

場 所 学士会館320号室

決議事項 なし

(2) 理事会

①第1回(定時)

日 時 平成30年6月1日(金) 14:00~15:30

場 所 講道館新館2階「教室」

- 決議事項 第1号議案 平成29年度事業報告
 第2号議案 平成29年度決算報告
 第3号議案 評議員会に推薦する理事候補者
 第4号議案 評議員選定委員会に推薦する評議員候補者
 第5号議案 参与の委嘱
 第6号議案 柔道に関する用語の統一
 第7号議案 役員等の旅費および業務手当等支給規程 付表1の改正
 第8号議案 事務局旅費規程の改正
 第9号議案 アスリート委員会の改編およびアスリート委員会規程改正
 第10号議案 平成30年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集

②第2回（定時）

- 日 時 平成30年9月14日（金）13時00分～14時50分
 場 所 講道館新館2階「教室」
 決議事項 第1号議案 平成30年度修正予算
 第2号議案 事務局長の選任
 第3号議案 専門委員会委員長・副委員長の選任
 (1) 強化委員会委員長・副委員長の選任
 (2) コンプライアンス委員会委員長の選任
 第4号議案 常務理事会構成理事の変更
 第5号議案 参与の委嘱

③第3回（臨時）

- 日 時 平成30年12月10日（月）15時00分～16時30分
 場 所 講道館新館2階「教室」
 決議事項 第1号議案 公認資格制度の標準化に係る関連諸規程の改正
 (1) 公認審判員規程の改正
 (2) 公認柔道指導者資格制度規程の改正
 (3) 公認形審査員規程の改正
 (4) 登録規程の改正
 第2号議案 事務局規程等の改正
 (1) 事務局規程の改正
 (2) 稟議規程の改正
 第3号議案 常務理事会構成理事の変更
 第4号議案 参与の委嘱
 第5号議案 平成30年度第2回評議員会（臨時評議員会）の招集

④第4回（定時）

- 日 時 平成31年3月15日（金）15時00分～17時35分
 場 所 講道館新館2階「教室」
 決議事項 第1号議案 平成31年度事業計画書
 第2号議案 平成30年度決算見込みおよび平成31年度収支予算

第3号議案 アスリート委員会 2019-2020 年度委員任期の変更

第4号議案 第9回全国代表者会議の招集

第5号議案 その他

(1) 全日本チームのプロモーション

(3) 第9回全国代表者会議

日 時 平成31年3月22日(金)～23日(土)

場 所 日本青年館ホテル 8階会議室

議 題 第1分科会 ガバナンスの確立に向けて

第2分科会 資格制度について

第3分科会 中学、高校柔道の振興策について

第4分科会 全国小学生学年別大会について

3. 専門委員会活動報告

(1) 総務委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回（5月14日、8月27日、11月15日、2月20日）
2. 財政部会（予算ヒアリング） 3回（2月4日、2月6日、2月7日）
3. 登録部会 2回（5月14日、ワーキンググループ2月15日）

【活動報告】

1. 企画関係事業

(1) 各規程類の見直し

下記の規程類の見直しを行い、改正案を理事会に提案した。

- ①役員等の旅費及び業務手当等支給規程 付表1
- ②事務局旅費規程
- ③公認審判員規程
- ④公認柔道指導者資格制度規程
- ⑤形審査員規程
- ⑥登録規程
- ⑦倫理懲戒規程
- ⑧事務局規程
- ⑨稟議規程

(2) 公認資格制度の標準化

現在、本連盟が付与する公認資格制度には、審判員資格、指導者資格、形審査員資格の3種がある。これらの資格の有効要件等の標準化を図るとともに、大学生への資格取得促進策を策定し、理事会に提案した。

(3) 法定提出書類である平成29年度事業報告および平成31年度事業計画の審議を行い、理事会に提案した。

2. 財政関係事業

(1) 平成29年度事業報告書及び決算書の策定、内閣府への定期報告を行った。

(2) 平成30年度決算見込及び2019年度事業計画書及び予算書の策定を行った。予算書策定にあたっては各委員会とヒアリングを実施し、事業計画に基づいた事業運営と予算執行に努めることを確認した。

3. 登録関係事業

(1) 登録状況を登録区分別（指導者、社会人、大学生、高校生、中学生、小学生、

未就学児）および男女比率にて比較・分析し、現状や問題点について理事会や評議員会、全国代表者会議で報告を行い、登録推進を各都道府県へ依頼した。

平成30年度は、8,568団体、149,301個人（指導者・役員29,451名、社会人18,773名、大学生12,045名、高校生21,638名、中学生30,997名、小学生34,863名、未就学児1,502名、休会員32名）の登録があり、全体では前年

より159団体、6,066名減少した。

- (2) 公認資格登録の標準化により、個人登録区分から「指導者」を廃止。また、学校顧問の全柔連登録を必須とした。これらの規程改訂に伴う登録事務手続きの問題点について、各県の事情をよく知る県の登録担当者によるワーキンググループを開催して検討した上で、手続きの変更点を各加盟団体に周知した。
- (3) 登録手続きオンライン化の精査を行い、管理側とユーザー側の双方にとって利便性の高いシステムを目指し更なる改善を検討した。

(2) 大会事業委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回 (5月21日、7月26日、10月24日、2月22日)
2. 委員長・副委員長会議4回 (全体会議の開催前に実施)
3. 小委員会 1回 (9月8日)

【活動報告】

1. 大会についての検討

全国代表者会議での議論を受けて地区にアンケートをとり検討した結果、出場チームの減少などの理由から2019年度以降の全国教員柔道大会を廃止した。

また、2019年1月に開催された国際柔道連盟(IJF)理事会において、IJFが主催するすべてのジュニア大会において男子55kg級と女子44kg級を廃止するのとの決定を受け、強化委員会の方針を確認し、2019年度以降の全日本ジュニア体重別選手権大会では男子55kg級と女子44kg級を廃止した。

2. 国際大会の運営

①日本ベテランズ国際大会 (5/26～27 愛媛県武道館)

②グランドスラム大阪 (11/23～25 丸善インテックアリーナ大阪)

大会事業委員が中心となって運営に当たり、スムーズな大会運営を行うことができた。特にグランドスラム大阪は、大阪では15年ぶりの国際大会の開催となり、係員の多くが初めての経験であったが、IJFからは主催大会中最高レベルの評価を受けることができた。

3. 国内主催大会の運営

①全日本選抜柔道体重別選手権大会 (4/7～8 福岡国際センター)

②全日本カデ柔道体重別選手権大会 (4/15 東和薬品ラクタブドームサブアリーナ)

③皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (4/22 横浜文化体育館)

④全日本柔道選手権大会 (4/29 日本武道館)

⑤全国少年柔道大会 (5/5 講道館)

⑥全日本少年少女武道錬成大会 (7/29 日本武道館)

⑦全国教員柔道大会 (8/4 講道館)

⑧全国高等学校定時制通信制柔道大会 (8/5 講道館)

⑨全国高等学校柔道大会 (8/8～12 サオリーナ)

⑩全国中学校柔道大会 (8/17～20 広島県立総合体育館)

⑪全国小学生学年別柔道大会 (8/26 周南市総合スポーツセンター)

⑫全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 (9/8～9 埼玉県立武道館)

⑬マルちゃん杯全日本少年柔道大会 (9/23 東京武道館)

⑭国民体育大会柔道競技 (10/6～8 福井県立武道館)

⑮全日本柔道形競技大会 (10/21 講道館)

⑯講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 (11/3～4 千葉ポートアリーナ)

⑰全国高等学校柔道選手権大会 (3/20～21 日本武道館)

⑱近代柔道杯全国中学生柔道大会 (3/23～24 埼玉県立武道館)

東京近郊の大会では、大会事業委員が中心となって運営に当たり、地方で開催される大会には、

大会事業委員を派遣し、運営の指導及び補助を行い、大会運営基準の統一化をはかった。柔道衣検査においても大会事業委員が立会い、選手間の公平性を保った。

また、関係者が参加しやすい大会を目指し、スポンサー企業の支援をいただき、下記の大会で託児室を設置した。

- ① 全日本選抜柔道体重別選手権大会 三井住友海上火災保険協賛
- ② 皇后盃全日本女子柔道選手権大会 了徳寺学園協賛
- ③ 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 コマツ協賛
- ④ グランドスラム大阪 協賛なし

観客サービスの充実を検討し、講道館杯全日本柔道体重別選手権大会では、指定席を導入し、例年よりも多くの観客が入場した。

4. 大会事業委員海外派遣

2018 バクー世界柔道選手権大会（9/20～9/27 アゼルバイジャン・バクー）へ大会事業委員5名を派遣し、2019 世界柔道選手権東京大会および2020年東京オリンピックを見据え、IJFとの連携をさらに強化できた。

(3) 広報委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回 (5月10日、1月29日)
2. 広報誌「まいんど」作製部会 4回 (4月23日、10月9日、1月10日、2月21日)
3. カレンダー部会 2回 (4月20日、8月29日)
4. データベース部会 1回 (5月7日)

【活動報告】

1. 広報誌「まいんど」作製

広報誌「まいんど」を年4回(4月、7月、10月、1月)刊行した。発行部数は4号平均で45,500部であり、登録団体や関係各所への発送を行い全国へ柔道の魅力を伝えた。スポーツ報道とは一線を画し、礼節や道德面など、柔道ならではの良さを意識して誌面作製を行った。引き続き読者からの感想・意見をチェックし更なる改善を図り、連載内容の検討を行っていく。

2. 2019年カレンダー作製

作製部数は10,100部であり、広報誌同様、9,000件超の登録団体などへ発送した。今回より卓上タイプのカレンダーとし、過去のオリンピックメダリストの写真、紹介文の掲載を行った。オリンピックの機運を高めると共に、デスク回りで使って頂き柔道に触れる機会を増やす狙いとした。

3. データベース構築

トーナメント進捗情報提供システムの構築を行い、全日本ジュニアと講道館杯でテスト運用として実施した。リアルタイムに近い試合結果を主に会場内関係者・観客・メディア向けに情報発信をした。今後に向けては主催大会での本格実施と試合の記録詳細をスピーディーに配信し更なるサービス向上を図る。

(4-1) 教育普及・MIND委員会（全体）

【会議の開催】

1. 部会長会議 3回（5月31日、11月21日、1月10日）
2. 委員長・部会長個別会議 1回（4月27日）

【活動報告】

1. 視察

教育普及・MIND委員会における問題点、課題を見出し、本委員会（各部会）の各事業に反映させるため、以下の各部会等の大会・講習会等を視察した。

①教育普及部会

- ・派遣講師研修会（東京）

②指導者養成部会

- ・武道授業指導法研究事業（講道館）
- ・全国中学校指導者研修会（勝浦）

③形部会

- ・世界形選手権代表組選考会

④視覚障がい者柔道連携部会

- ・視覚障がい者柔道選手強化合宿
- ・IBSA国際審判セミナー
- ・アジアパラゲームズIBSA世界選手権日本代表選考大会
- ・東京国際視覚障害者柔道選手権大会

⑤知的障がい者柔道振興部会

- ・第1回ID柔道大会
- ・ID柔道安全指導研究会

⑥少柔協

- ・少柔協柔道教室（秋田県）視察
- ・日の丸キッズ（富山県）視察

(4-2) 教育普及・MIND委員会（教育普及部会）

【会議の開催】

1. 部会全体会議 3回（5月31日、11月21日、1月10日）
2. 派遣講師WG 1回（3月15日）
3. イベント事業WG 3回（6月11日、9月21日、11月9日）

【活動報告】

1. 柔道教室の開催

- (1) 以下の16か所において柔道教室を開催した。各教室には講師を3名派遣し、うち千葉県、神奈川県には女性講師を1名増員した。

愛媛・青森・兵庫・北海道・宮崎・千葉・福井・神奈川（2回）、栃木・新潟・宮崎・山口・石川・山形・滋賀

(2) 今年度も女性指導者の派遣が低調（3か所、5名）であったが、柔道教室に参加する中高生の約25%が女性であることから、女性指導者の派遣を促していきたい。

(3) 派遣講師が報告書を作成し、効果的な指導法、評判の良かった指導法等を集約して、派遣講師研修会において参加した講師に対して資料提供し情報共有を図った。

2. 視察

下記の視察を行い柔道普及に関わる指導者、指導法等の課題を見出し、今後の教育普及事業に反映させた。

①キッズ柔道(女川町)視察

H30.11/18(日)鎌塚副部長が視察。震災後、復興支援の一環として、第8回目を迎える。

②ID柔道安全指導研究会

H31.2/23(土)24(日)鎌塚副部長、濱名委員が視察。

3. 派遣講師研修会の実施

以下の2か所で実施し、参加者アンケートを行ったが、研修内容、開催時期、期間、開催場所、開催時間等について、肯定的な意見が多数であった。

①大阪 H30.12.23(日) 講道館大阪国際柔道センター 参加者25名

②東京 H31.3.23(土) 講道館 参加者21名

4. 海外柔道教育現場の実態調査

オランダにおける柔道教育現場の実態調査を行うため、H31.3/28～3/31 鎌塚副部長・曾我部委員の2名を派遣した。報告書については、現在作成中であるが、派遣委員がオランダの柔道祭に参加するなどして積極的な交流を図った。

5. 大会イベントの実施

大会の開催に合わせ、以下3か所において普及を目的としたイベント事業を実施した。

①福岡選抜体重別 H30.4/7～8 福岡国際センター 北委員、濱名委員

②福井国体 H30.10/6～8 福井県立武道館 鎌塚委員、北委員、濱名委員

③GS大阪 H30.11/24～25 丸善インテックアリーナ 濱名委員、北委員

開催ごとに大変盛況であったが、GS大阪において開催した入賞選手によるサイン会では人気選手に参加者が集中したことから、実施方法については、改善を行っていききたい。

6. キッズ柔道支援

キッズ柔道支援については、委員1名を派遣して視察を行ったが、キッズ柔道の開催が同じ指導者らが同じ場所で継続的に実施していくことで、開催地における柔道普及の効果が大きいことが確認されたことから、今後も継続的に支援していく。

(4-3) 教育普及・MIND委員会(柔道MINDプロジェクト部会)

【会議の開催】

1. 部会長・副部会長会議 3回(5月17日、12月6日、2月7日)

2. 関係部会 5回(7月26日、9月9日、12月18日、1月16日、3月14日)

【活動報告】

1. ポスター・リーフレット及びMIND講話例集(仮称)作成
 - (1) MINDポスターを作成
2種類を作成し「まいんど」に同梱して発送した。
 - (2) リーフレット
作成したポスターのデザインを活用し、次年度に作成する。
 - (3) MIND講話例集(仮称)
既存のものを精査検討し作成の有無を含め継続審議とする。
2. 柔道MINDパスポート(仮称)作成
今後、「柔道MINDパスポート(仮称)」製作に向けて、引き続き慎重に審議、検討を重ねていく。

(4-4) 教育普及・MIND委員会(指導者養成部会)

【会議の開催】

1. 部会全体会議 3回(5月21日、12月7日、3月7日)
2. 指導者資格制度(カリキュラム検討、コーチ交流を含む)に関する小会議
4回(4月16日、7月3日、12月25日、2月5日)
3. 中央指導者資格審査委員会 1回(9月28日メール会議)

【活動報告】

1. B指導員養成講習会・モニタリングの実施
 - (1) B指導員養成講習会を全国36都道府県・37ヶ所にて実施した。
 - (2) 上記のうち、2ヶ所(北海道・滋賀県)にてモニタリングを実施した。
 - (3) B指導員養成講習会4ヶ所(沖縄県・北海道・神奈川県・山形県)へ講師を派遣した。
2. C指導員養成講習会・モニタリングの実施
 - (1) C指導員養成講習会を全国46都道府県・50ヶ所にて実施した。
 - (2) 上記のうち、2ヶ所(青森県・鹿児島県)にてモニタリングを実施した。
 - (3) C指導員養成講習会2ヶ所(沖縄県・山形県)へ講師を派遣した。
 - (4) 今後、大学生向けの講習会を行い、大学生の登録促進を図る。
3. 更新講習会の開催
全国40都道府県にて実施された。
4. 全国指導者資格研修会
 - (1) 5月12～13日にNTCで開催し、全国から54名(うち女性7名)が参加した。研修会では、規程の変更に伴う手続き等を詳しく説明した。
 - (2) 各都道府県からA指導員、事務局長などが参加し、全柔連で行っている事業など情報共有ができた。また、女性7名が参加し、女子柔道振興方策に向けて、実りある研修会となった。
5. 日仏指導法交流会の開催
4月21日(土)に天理大学で開催し、フランス柔道指導における安全指導、事故防止方策などを学んだ。
6. 指導者資格制度に関する事業

指導者資格制度に関して、日本体育協会公認スポーツ指導者資格制度との連携、各カリキュラムにおける免除科目の検討を行った。今後、A・B・Cの各カリキュラム改訂とテキスト改定を行う。

7. 日本武道館との共催事業

- (1) 日本武道館との共催で、以下の事業を実施した。
 - ① 中学校武道授業（柔道）事業に関する小会議（4回）
 - ② 平成30年度中学校武道授業（柔道）指導法研究事業（6月15日～17日）
 - ③ 第9回全国中学校（教科）柔道指導者研修会（10月26日～28日）
- (2) 中学校柔道授業で柔道を専門としない教師が多く参加して、授業における安全指導などを学んだ。
- (3) 今後の課題としては、中学校での柔道授業・部活動における安全指導、重大事故防止を徹底していく。

8. 中央指導者資格審査委員会

9月28日にメール会議を実施し、以下の審議を行った。

- ① A指導員資格の審査及び認定
- ② （都道府県にて）BC準指導員資格の審査および認定
- ③ 指導者資格登録の復活申請、猶予申請の審査および認定
- ④ 都道府県柔道指導者資格審査委員の審査・認定

9. A指導員養成講習会の開催（くじ助成事業）

- (1) 東京会場（8月22日～26日）、福岡会場（11月30日～12月2日、2月16日～17日）の2か所で開催し、東京で14名、福岡で18名の計32名が合格した。
- (2) 宮城会場は、受講希望が6名と開催予定の10名を下回ったことから、開催を見送った。
- (3) Aテキストの改定を予定していたが、今年度は改定作業を見送り、来年度に持ち越した。

10. スポーツ庁委託事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」の実施

- (1) 授業協力者養成講習会を大分・和歌山・新潟・徳島にて実施した。
- (2) 本事業で作成した講習会用の教材「安全で楽しい柔道授業ガイド（DVD付）」を1,000冊増刷した。
- (3) 教員と授業協力者・外部指導者が共に柔道指導力向上を目指すための支援事業へ下記の通り講師を派遣した。

長崎（的山大島中学校）、宮城（石巻市中学校）、鹿児島（徳之島亀津中学校）
- (4) 授業協力者導入の市区町村教育委員会での活用効果の検証のための調査並びに結果の検討をするため、第9回「全国中学校（教科）柔道指導者研修会（勝浦）」参加者に対するアンケートを実施した。
- (5) ヨーロッパにおけるクラブ有資格者の学校体育活用の実態とその有効性を調査するため、オランダ柔道愛好家に対して体育授業並びに柔道授業についてのアンケートを実施した。

（4-5）教育普及・MIND委員会（形部会）

【会議の開催】

1. 部会全体会議 3回（5月20日、10月21日、2月26日）

【活動報告】

1. 形部会

形の強化・普及・発展を中心に会議を開催した。また、各都道府県からの形に関するアンケートを集約し、今後小部会で内容を精査し、有効に利用したい。

2. 全日本形地区予選視察及び有望組発掘

全日本形地区予選視察及び有望組発掘を東京・関東・東海・北信越の4地区で実施した。

公認形審査員資格を所持している審査員が中心となり、地区予選で審査を行った。まだ有資格者が少ない地区もあるので積極的に資格取得を促し、全国である一定のレベルの審査が行えるようにしていきたい。

3. 形交流

講道館で行われた夏期講習会において、世界から集まるIJFおよびJUAの形関係者と意見交換会を行った。

形の大会が頻繁に行われているヨーロッパの意見を参考に、アジアでの形の普及・発展に寄与していきたい。

4. 世界形選手権大会派遣

10月15日～16日にメキシコ・カンクンにて開催され、派遣した5組すべてが優勝した。今回は22か国・地域から85組が参加した。来年度も引き続き全種目優勝出来るよう、指導に力をいれる。大会に先立って開催されたIJF形審査員試験では、日本から派遣した受験者3名とも合格した。

5. アジア形選手権大会派遣

11月30日に香港で開催され、派遣した3組すべてが優勝した。強豪イランやタイの参加がなかったこと、またベトナムやモンゴルも直前のキャンセルとなり、参加者が少なく、アジアでの形の普及発展のために日本が出来ることを探す。

大会に先立って開催されたJUA形審査員試験では、日本から派遣した受験者3名とも合格した。

6. 世界形代表組 個別分散合宿・代表組合宿

個別分散合宿 1泊2日 各形1回

代表組合宿 NTC 1泊2日 1回

代表組が仕事の都合上全体で集まる事が出来なかったため、本年度は、代表組合宿を開催しなかった。

その代わりに、例年1回のみ行っている個別分散合宿を2回行うことにより、1度目の合宿で見つかった課題を調整し、講師と再度確認することが出来、細部にまで指導が行き届いたと感じたため、来年度も、全体合宿は行わず、個別分散合宿を2回行う。

7. 全日本形強化合宿

NTC 2泊3日 2回(5月・2月)

今年度は2月の合宿時に全国から一般の参加者を受入れ、強化組と一緒に指導・練習を行うことにより、普及・発展に力をいれた。来年度も同様に行う。

8. 形審査員試験・研修会

(1) 試験

北海道・東京・大阪・福岡の4か所で実施した。はじめて北海道で開催する運びとなり、北海道から多くの参加があった。来年度以降は、福岡と北海道で隔年開催することにより、より多くの方に参加していただきたい。

東京の参加者も例年より多く、今後も引き続き続けていく。

(2) 研修会

東京・愛知・福岡の3か所で実施した。様々なレベルの演技映像を流し、有資格者に審査基準をわかり易く伝えた。福岡では研修会と試験を併せて開催し、受講者によりよい環境を与えるべく尽力した。

(4-6) 教育普及・MIND委員会（視覚障がい者柔道連携部会）

【会議の開催】

1. 部会 2回（4月17日、11月29日）
2. WG会議 1回（4月28日）

【活動報告】

1. 東京パラリンピックに向けた選手強化支援
 - (1) 年7回程強化合宿での練習相手、補助者の派遣を行った。
 - (2) 東京国際視覚障害者柔道選手権大会・国際合宿を支援した。
 - (3) 医科学分野での連携として、超音波治療器、パルス波鍼治療器、映像分析アプリ（一年間分）・NASHDDセットなどを購入して、選手強化支援を行った。
 - (4) 国際合宿へ、朝飛大講師・中村美里講師を派遣した。
2. 視覚障がい者柔道の啓発活動及び選手発掘
 - (1) 新人選手発掘として、女子78kg 超級候補の選手1名候補について、定期健康診断、視力検査などを行ったが、合格に至らなかった。
 - (2) 広報誌「まいんど」への掲載等を行った。今後、情報を掲載してもらえる媒体を拡充していく。
3. 審判員の養成支援
IBSAアジア-オセアニア審判委員会との連携で、視覚障がい者柔道審判員養成のための講習会を実施した。
4. 大会への支援（国際大会の開催及び海外派遣）
 - (1) 全日本視覚障害者柔道大会へ筑波大学附属高校を中心とした高校生ボランティアを派遣し、大会運営への協力を行った。
 - (2) 国際大会の開催
東京国際視覚障害者柔道選手権大会2019を2019年3月10日に開催した。
 - (3) 海外派遣支援
以下の大会への派遣費用を支援した。
 - ① アジアパラ競技大会（インドネシア・ジャカルタ）
 - ② IBSA柔道ワールドカップ大会（トルコ）
 - ③ IBSA柔道世界選手権大会（ポルトガル・リスボン）

(4-7) 教育普及・MIND委員会（知的障がい者柔道振興部会）

【会議の開催】

1. 部会長・副部会長・担当者会議 2回（6月4日、12月17日）

2. 部会全体会議 3回（6月15日、7月30日、8月4日）
3. 関連機関との会議 2回（12月18日、1月26日）

【活動報告】

1. 第1回全日本ID（知的障がい者）柔道選手権大会の開催

- (1) 9月16日～17日の2日間にわたり、日本文化大学において全柔連主催大会として実施した。
- (2) 12府県から参加選手34名（男性28名、女性6名）、指導者約15名が参加した。

2. 国際知的障がい者スポーツ協会（INAS）への加盟

- (1) 5/10付で（一社）全日本知的障がい者スポーツ協会（INAS）に加盟、濱名智男部会長が同協会の理事として就任。
- (2) 日本パラリンピック委員会（JPC）については、相互の情報交換や協力体制の構築を行った。

3. 国際大会視察

日本で知的障がい者の全国大会を開催するにあたり、以下の国際大会の視察を行った。

- ①4/11～4/17 知的障がい者ワールドゲームズ（オランダ） 辻委員、山崎委員
- ②5/3～5/7 スペシャルオリンピックスヨーロッパ柔道セミナー（アテネ）

濱名部会長、園部委員

- ③8/22～8/27 ヨーロッパ知的障がい者柔道大会（ロンドン） 濱名部会長、内田（通訳）

4. 普及・振興活動

- (1) 7月12日にオランダからティホ講師を招き、指導者研修会を実施した。
- (2) 10月22日にオランダからルディ講師を招き、指導者セミナーを実施した。
- (3) 他の知的障がい者スポーツの視察や全国各地で行われているスペシャルオリンピックス日本の活動を視察した。

(5) 審判委員会

【会議の開催】

1. 審判委員会 3回 (5月11日、10月16日、2月1日)
2. 選考審査部会 3回 (5月14日、7月18日、2月15日)
3. 委員長副委員長会議 3回 (5月11日、10月16日、2月1日)

【活動報告】

1. 公認審判員規定の改正

他の公認資格と合わせた文言修正および資格の再有効化について検討し、理事会に提案した。

2. 審判員選考

主要大会におけるAライセンス審判員の技能を審査し、全日本選手権、国体をはじめとする各大会の審判員選考を行なった。

3. Aライセンス審判員試験

全国各地で開催される地区ジュニア体重別選手権大会のうち下記5ヵ所で試験を実施し、114名が受験し101名が合格した。近畿地区での試験は平成30年7月豪雨の影響で12月に延期した。

- ①6/30～7/1 福岡県武道館
- ②7/7～7/8 埼玉県立武道館
- ③7/7～7/8 愛知県武道館
- ④12/8～12/9 兵庫県立武道館
- ⑤7/14～7/15 岡山武道館

4. 審判員研修会・講習会の開催

審判員研修会及び講習会を以下のとおり実施し、審判員の技術向上に努めるとともに、2018年1月に改正されたIJF試合審判規定の周知を行った。

2019年1月に開催されたIJF審判・コーチセミナーに審判委員会委員を派遣し、情報収集を行い、2月に開催した国内トップの審判員を集めた審判員強化研修会の中で解釈を統一し、その後の研修会・講習会での周知を図った。

- ① Aライセンス審判員研修会 (3/3 講道館)
- ② Aライセンス審判員研修会 (2/17 講道館大阪国際柔道センター)
- ③ 地方審判員講習会 (5/6 北ガス文化ホール)
- ④ 地方審判員講習会 (5/3 郡山市総合体育館)
- ⑤ 地方審判員講習会 (5/27 茗溪学園高等学校)
- ⑥ 地方審判員講習会 (4/8 福井県立武道館)
- ⑦ 地方審判員講習会 (11/10 沖縄県立武道館)
- ⑧ 大会前日審判員講習会 (8/7 メッセウイング・みえ)
- ⑨ 大会前日審判員講習会 (10/5 福井県立武道館)
- ⑩ Aライセンス審判員試験前日講習会 (6/30 九州産業大学)
- ⑪ Aライセンス審判員試験前日講習会 (7/7 埼玉県立スポーツ総合センター)
- ⑫ Aライセンス審判員試験前日講習会 (7/7 愛知県武道館)
- ⑬ Aライセンス審判員試験前日講習会 (12/8 高砂市総合体育館)

- ⑭ Aライセンス審判員試験前日講習会（7/14 岡山武道館）
- ⑮ 審判員強化研修会（2/2 講道館）
- ⑯ IBSA 審判員セミナー（6/15～6/17 講道館）

5. 審判教材作成

- (1) 2019年1月にIJF 審判員・コーチセミナーが実施され、審判委員会委員を派遣し情報収集を行い、IJFが発信した情報を精査し、国内大会における適用方法の検討や和訳、解説資料の配布、HPでの公開等、迅速に対応した。
- (2) 審判規定（2014-2016）を改正した最新版（2018-2020）を8月に発行した。

6. 審判育成事業

各都道府県主催で行われる「審判講習会」講師の旅費補助制度を導入し、本年度は2ヶ所（大分県・山口県）の講師に旅費補助を行った。

7. 国際審判員の養成

(1) 国際大会派遣

下記の大会に審判員を派遣し、国際大会で活躍できる審判員の養成に努めた。また、インターナショナル審判員試験に1名、コンチネンタル審判員試験に3名を派遣し、全員が合格した。

(指名審判員)

- ① グランプリアンタルヤ 天野安喜子（4/6～4/8 トルコ）
- ② グランプリフフホト 岡田保彦（5/25～5/27 中国）
- ③ グランプリザグレブ 岡田保彦（7/27～7/29 クロアチア）
- ④ グランプリブダペスト 天野安喜子（8/10～8/12 ハンガリー）
- ⑤ 世界選手権 天野安喜子（9/20～9/27 アゼルバイジャン）
- ⑥ アジアパラリンピック競技大会 平野弘幸 樽谷哲子（10/8～11 インドネシア）
- ⑦ ユースオリンピック 岡田保彦（10/7～10/8 アルゼンチン）
- ⑧ 世界ジュニア選手権 岡田保彦（10/17～10/21 バハマ）
- ⑨ グランプリアブダビ 天野安喜子（10/27～10/29 アブダビ）
- ⑩ グランプリタシケント 岡田保彦（11/9～11/11 ウズベキスタン）
- ⑪ グランプリハーグ 岡田保彦（11/16～11/18 オランダ）
- ⑫ グランドスラム大阪 天野安喜子 岡田保彦（11/23～11/25 日本）
- ⑬ ワールドマスターズ広州 天野安喜子（12/15～12/16 中国）
- ⑭ グランドスラムパリ 天野安喜子（2/9～2/10 フランス）
- ⑮ グランプリマラケシュ 天野安喜子（3/8～3/10 モロッコ）
- ⑯ グランドスラムエカテリンブルグ 天野安喜子（3/16～3/17 ロシア）

(帯同審判員)

- ① ロシアジュニア国際 平野弘幸（4/15～4/16 ロシア）
- ② アジアオープンタイpei 大島修次（7/7～7/8 台湾）
- ③ アジアジュニア・カデカップ香港 山口奈美（7/14～7/15 香港）
- ④ アジアジュニア・カデカップマカオ 南埜千賀（7/21～7/22 マカオ）
- ⑤ ヨーロッパオープンソフィア 小林貴子（2/2～2/3 ブルガリア）
- ⑥ ヨーロッパオープンオディヴェーラス 濱岡睦月（2/2～2/3 ポルトガル）

- ⑦ベルギー国際 井川紀代子 (2/2～2/3 ベルギー)
- ⑧ヨーロッパオープンオーヴァーバルト 福岡幸司 (2/16 オーストリア)
- ⑨ヨーロッパオープンローマ 眞喜志慶治 (2/16～2/17 イタリア)
- ⑩ブレーメン国際 島村昌利 (3/21～3/22 ドイツ)
- ⑪チューリンゲン国際 岩村衡 (3/23 ドイツ)

(インターナショナル審判員試験)

- ①チェジュカップ 近藤克幸 (12/8～9 韓国)

(コンチネンタル審判員試験)

- ①アジアカデジュニア選手権大会 眞喜志慶治 (5/10～5/11 レバノン)
- ②東アジア選手権 内村直也 小西誠 (6/9～6/10 モンゴル)

(2) IJF 審判員・コーチセミナー派遣 高橋進 天野安喜子 (1/14～1/15 オーストリア)

8. 審判委員派遣

下記大会へ審判委員を派遣し、ケアシステムを用いて試合の円滑な運営に努めた。

今後は誤審防止のため、審判委員を派遣していない大会についても、審判委員会が選考して派遣した審判員に審判委員を務めてもらうなど、対策を講じる。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会 (4/5～4/6 福岡国際センター)
- ②全日本カデ柔道体重別選手権大会 (4/13 東和薬品ラクタブドームサブアリーナ)
- ③皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (4/22 横浜文化体育館)
- ④全日本柔道選手権大会 (4/29 日本武道館)
- ⑤全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 (9/8～9/9 埼玉県立武道館)
- ⑥国民体育大会柔道競技 (10/6～10/8 福井県立武道館)
- ⑦講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 (11/3～11/4 千葉ポートアリーナ)

9. 審判員審査

下記大会へ選考審査部会員を派遣し、国内大会の審判員選考をはじめ、国際大会派遣審判員、Sライセンス審判員等の選考のための審判員技量の審査を行った。

Sライセンス審判員は、1年間の審判技能を総合的に審査し、2名を年齢超過のため認定解除とし、合計25名となった。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会 (4/5～4/6 福岡国際センター)
- ②全日本カデ柔道体重別選手権大会 (4/13 東和薬品ラクタブドームサブアリーナ)
- ③皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (4/20 横浜文化体育館)

(6) 強化委員会

【会議の開催】

1. 強化委員会 男女各7回 (4月8日(第1回男女)、4月22日(第2回女子)、4月29日(第2回男子)、8月7日(第3回男女)、9月9日(第4回男女)、11月3、4日(第5回男女)、11月25日(第6回男女)、3月19日(第7回男女))
2. 強化コーチ研修会 1回(12月21日 NTC)
3. 強化連携フォーラム 1回(3月19日 NTC)
4. JOC ナショナルコーチアカデミー受講(通年 5名)

【活動報告】

1. 強化委員会
 - (1) 4月に行った3回の会議では主に世界選手権、アジア競技大会代表選考を協議した。
 - (2) 8月第3回は主に監督より、世界選手権、アジア競技大会代表選手のコンディション報告をした。
 - (3) 9月の第4回では主に世界ジュニア選手権代表、ジュニア強化選手の選考を協議した。
 - (4) 11月の第5回では主にGS大阪代表、シニア強化選手の選考を協議した。
 - (5) 11月の第6回では主に次年度の全日本選抜体重別選手権出場者、冬季欧州大会代表選考を協議した。
 - (6) 12月の強化コーチ研修会では強化システムに関する内規の改正案についての意見交換、強化方針の確認、世界選手権、オリンピックに関する情報共有、強化事業実施の中での課題の洗い出しと検討などを行った。
 - (7) 3月の第7回では主に強化システムに関する内規、強化戦略プランについての協議、監督より冬季欧州大会の総括を行った。
 - (8) 強化連携フォーラムでは強化委員の他、強化選手所属指導者が20名参加し、今年度の総括、次年度の方針の他、世界選手権、オリンピックに関する情報共有、事務局からのお願いや情報伝達を行い、全日本と所属の連携を密にすることができた。
 - (9) JOC コーチアカデミーには専任コーチ5名が参加したが、強化事業との兼ね合いで年度内に修了するができなかったが、次年度も継続して受講していく。
2. 国内大会視察、コーチ会議
 - 4月7、8日(男女コーチ会議) 福岡国際センター 25名
 - 4月14、15日(男女コーチ会議、全日本カデ視察) ラクタブドームサブアリーナ 16名
 - 4月21、22日(女子コーチ会議) 横浜文化体育館 13名
 - 4月29日(男子コーチ会議) 日本武道館 12名
 - 6月9～10日(全日本実業団体視察) 久留米スポーツセンター 2名
 - 7月22～24日(金鷲旗大会視察) マリンメッセ福岡 5名
 - 8月8～12日(インターハイ視察) 津市産業スポーツセンター 5名
 - 8月17～20日(全中大会視察) 広島県立総合体育館 3名
 - 8月25日(全日本実業個人視察) バイコム総合体育館 1名
 - 8月26日(全国小学生学年別大会) 周南市総合スポーツセンター 1名
 - 9月8、9日(男女コーチ会議) 埼玉県立武道館 25名

11月3、4日（男女コーチ会議） 千葉ポートアリーナ 25名

11月23～25日（男女コーチ会議） 丸善インテックアリーナ 25名

3月19日（男女コーチ会議） NTC 26名

3月20、21日（全国高校選手権視察） 日本武道館 3名

- (1) 各コーチ会議では強化委員会に諮るための選手選考や素案を協議、作成し、その後の強化委員会に対する説明等がスムーズに行うことができた。
- (2) 国内大会を視察することで、監督・コーチが選手の実情を把握することができ、強化選手選考がスムーズにでき、また、強化委員会会議時にも各選手の説明も行うことができた。
- (3) 11月のコーチ会議では次年度の事業計画や予算案の検討を行った。

3. 国際総合競技大会（JOC 派遣大会）への派遣

第18回アジア競技大会（2018/ジャカルタ・パレンバン）

第3回ユースオリンピック競技大会（2018/ブエノスアイレス）

- (1) アジア競技大会では個人、団体で金9銀3銅1合計13個のメダルを獲得した。
- (2) ユースオリンピックの出場権獲得には、IJF公認のカデ大会に出場してポイントの獲得が必要となる。強化委員会の方針としては、カデ年代は育成に重点を置いており、ポイント獲得のために国際大会派遣を増やすことはしなかった。その結果、ユースオリンピック出場権が獲得できず派遣をしなかった。今後も同様の出場権獲得方法が継続された場合、ユースオリンピックは出場できないことが続くため、何らかの検討が必要となる。

4. 科学研究事業

・体力測定

8月（全中出場者）9月（女子強化C）11月（男子強化CD）12月（男子強化AB）1月（女子強化AB）2月（女子強化D）通年（小学生）

・試合撮影および編集作業

・映像・情報分析

・トレーニング・リハビリ・怪我予防

・研究成果報告

・柔道競技の運動強度定量化プロジェクト

・情報データベースの改善

・柔道の形の動作分析とその映像化

・メダルポテンシャル要因の抽出

- (1) 体力測定を強化選手（合宿中）、全中大会出場選手（全中大会中）、小学生（競技者育成事業内）に実施、それぞれフィードバックした。

強化選手の測定結果は選手、サポートスタッフ、所属にフィードバックし、これらの情報を活用し、サポートスタッフが強化選手に対する栄養管理やトレーニング等に役立てた。

全中大会出場選手の測定結果は、所属の中学校や関係者に冊子にして送付した。

競技者育成事業に参加した小学生の測定結果は、合宿中に本人および指導者にフィードバックした。

また、これらのデータは今後も蓄積し、将来的には有望選手発掘のための根拠となる指標のひとつとして活用できるよう分析を進めることとしている。

- (2) 試合撮影および編集作業を JSC ハイパフォーマンスサポートスタッフに協力のもと、主要 IJF 大会で行った。
- (3) 上記で撮影、編集した映像は映像分析システムに取り込み、ポイントや技の種類、精度、組み手の分類、時間帯別の得失点、罰則などの情報、強豪選手や審判員の特徴・傾向などの情報分析を行い、データベース化している。これらのデータは選手・コーチへ即時フィードバックのほか、対策ビデオ作成、映像配信などにより情報提供した。
- (4) 体力測定結果を基に強化選手へのトレーニングメニューを作成、提供すると共に、海外遠征、国内合宿ではトレーナーやドクターが帯同し、ケガ人への対応やリハビリ指導等を行った。
- (5) これまでの調査、研究内容を「柔道科学研究」にまとめ、冊子を作成し、強化委員会をはじめとする関係者に配布すると共に HP にも公開した。全中大会での体力測定結果を「全中体力測定報告書」にまとめ、参加者へのフィードバックの他、これまでのデータと共に蓄積した。
- (6) 昨年度に引き続き、様々な稽古中の選手の心拍数を計時追跡し、柔道競技の運動強度を定量化のためのデータを収集した。来年度も引き続きデータを収集すると共に、柔道の運動強度特性に基づくトレーニング法の開発につなげていく。
- (7) 国内ポイント算出システムの基準値見直しを実施し、今年度も運用した。
- (8) 7 種の形を撮影、動作分析することにより、柔道の投技など、動作の本質的理解につなげる。また、科学的なアプローチを映像化し、配信することで柔道のポジティブなイメージを広報する。分析結果は最終的に競技力向上に活用するための基データとした。
- (9) メダルポテンシャル要因を抽出するため、トップアスリートに対するアンケートを実施した。当初計画よりもアンケート回収、集計に時間を要したため、要因の抽出、分析作業は次年度に継続して行っていく。今後、ジュニア期の環境や当時の実力等を確認、どのようなジュニア期であったかを分析し、これからのタレント発掘の指標とすべく要因や条件をまとめていく。

5. 国際大会派遣、国際大会視察（JOC 選手強化 NF 事業）

男子 シニア 14 件、ジュニア 5 件 計 19 件

女子 シニア 12 件、ジュニア 5 件 計 17 件

- (1) 9 月にアゼルバイジャンのバクーで開催された世界選手権では目標の金メダル 6 個を上回る 8 個を獲得した。
- (2) 10 月にバハマで開催された世界ジュニア選手権でも金メダル 8 個を獲得し、次世代の選手育成も概ね順調であることが確認された。
- (3) 国際大会派遣の成績は以下のとおり。
 - ①GP フフホト 金 7 銀 1 銅 3 他 2
 - ②東アジア選手権 金 2 銀 0 銅 1 他 1（団体戦含む）
 - ③GP ザグレブ 金 3 銀 1 銅 6 他 1
 - ④GP ブダペスト 金 9 銀 4 銅 0 他 5
 - ⑤世界選手権 金 8 銀 5 銅 4 他 2（団体戦含む）
 - ⑥GP カンクン 金 1 銀 0 銅 0 他 0
 - ⑦ワールドマスターズ広州 金 7 銀 3 銅 4 他 5
 - ⑧GS パリ 金 5 銀 3 銅 7 他 8
 - ⑨EO ローマ 金 0 銀 0 銅 1 他 1

- ⑩EO オーバーヴァルト 金1銀0銅4他1
- ⑪GS デュッセルドルフ 金9銀3銅2他2
- ⑫GS エカテリンブルグ 金1銀2銅4他6
- ⑬ロシアジュニア国際大会 金5銀3銅3他1
- ⑭オーストリアジュニア国際大会 金3銀1銅1他2
- ⑮ポーランドカデ国際大会 金5銀1銅3他5
- ⑯世界ジュニア選手権 金8銀6銅5他2 (団体戦含む)
- ⑰ブレーメン国際大会 金3銀1銅0他3
- ⑱チューリングン国際大会 金4銀0銅2他0

6. 海外合宿 (JOC 選手強化 NF 事業)

男子 シニア5件、ジュニア3件 計8件

女子 シニア2件、ジュニア4件 計6件 (個別分散を含む)

※大会に伴って行われる合宿を含む

- (1) 世界選手権、アジア競技大会に向け、代表補欠を中心に海外合宿に派遣し、強豪選手の動向把握をすると共に様々なタイプの外国人選手と接することで対策をすることができた。
- (2) ジュニアにおいては大会後の合宿に参加することで試合での課題や反省点の改善に役立った。
- (3) 合宿地、参加人数は以下のとおり。

- ①カッセルデフェルス (スペイン) 男子25女子27計52名
- ②ローマ (イタリア) 男子5女子8計13名
- ③ウルガット (フランス) 男子1名
- ④GS パリ合宿 (フランス) 男子1名
- ⑤EO ローマ合宿 (イタリア) 男子3名
- ⑥ロシアジュニア国際合宿 (サンクトペテルブルグ) 男子9女子8計17名
- ⑦日韓交流合宿 (ソウル) 女子25名
- ⑧個別分散合宿 (モンゴル) 女子1名
- ⑨オーストリアジュニア国際合宿 (ライプニッツ) 男子10名
- ⑩ブレーメン国際合宿 (ドイツ) 男子10名
- ⑪チューリングン国際合宿 (ドイツ) 女子9名

7. 国内強化合宿 (JOC 選手強化 NF 事業)

男子 シニア9件、ジュニア5件 計14件 (個別分散を含む)

女子 シニア8件、ジュニア5件 計13件 (個別分散を含む)

ジュニアブロック合宿 5件 (福島、東京、愛知、香川、福岡)

小学生合宿 2件

- (1) シニアにおいては、9月までは世界選手権、アジア競技大会に向けた代表、補欠選手を中心とした強化および調整合宿を実施した。10月以降はGS大阪、ワールドマスターズ、冬季欧州大会に向けた合宿を実施した。
- (2) ジュニアにおいては10月の世界ジュニア選手権を目標に国内合宿を実施、11月以降は外国人チームとの合同練習や強化選手としての心構えなどの講習を行うなど、教育面も重視した合宿を実施した。

(3) 国内で外国人選手との練習機会を創出するため、6月、11月に国際合宿を実施した。

(4) 合宿地、人数は以下のとおり。

- ①第1回男子（東海大学） 27名
- ②第2回男子（NTC・警視庁） 38名
- ③第3回男子（NTC・講道館） 52名
- ④第4回男子（延岡市） 33名
- ⑤第5回男子（NTC・警視庁） 47名
- ⑥第6回男子（NTC・講道館） 18名
- ⑦第7回男子（NTC） 88名
- ⑧第8回男子（NTC・国士舘大学） 39名
- ⑨男子個別分散合宿 延60名
- ⑩第1回男子ジュニア（国士舘大学） 16名
- ⑪第2回男子ジュニア（NTC） 96名
- ⑫第3回男子ジュニア（大阪市・講道館） 24名
- ⑬第4回男子ジュニア（NTC） 61名
- ⑭第5回男子ジュニア（NTC） 39名
- ⑮第1回女子（NTC） 36名
- ⑯第2回女子（NTC） 51名
- ⑰第3回女子（NTC・講道館） 54名
- ⑱第4回女子（NTC） 35名
- ⑲第5回女子（NTC） 34名
- ⑳第6回女子（NTC・講道館） 53名
- ㉑第7回女子（NTC他） 101名
- ㉒女子個別分散合宿 延103名
- ㉓第1回女子ジュニア（福岡市） 34名
- ㉔第2回女子ジュニア（NTC） 57名
- ㉕第3回女子ジュニア（大阪市） 41名
- ㉖第4回女子ジュニア（NTC） 51名
- ㉗女子ジュニア個別分散合宿 延11名
- ㉘ジュニアブロック合宿 福島85名/東京140名/愛知119名/香川97名/福岡86名
- ㉙小学生強化教育合宿（講道館・NTC） 40名
- ㉚全日本競技者育成合宿（講道館・NTC） 99名

8. 全国少年柔道競技者育成事業（JSCスポーツ振興くじ助成事業）

(1) 将来有望な選手の発掘および育成を目的とし、一貫指導システムとして強化選手制度に繋げるべく、全国9地区において小中学生を対象に合宿を実施した。

(2) 少年競技者育成プログラムに基づき、全国9地区において合宿を実施し、競技力向上だけでなく、教育的な内容も組み込み、人間力や協調性を身につけられるようなカリキュラムを組んだ。

(3) 各合宿は以下のとおり。

- ①北海道（北海道総合体育館/小学生） 80名

- ②北海道（北海道総合体育館/中学生） 70名
- ③東北（岩木山総合公園体育館） 128名
- ④関東（埼玉県立武道館） 128名
- ⑤東京（講道館）
 - 小学生練習会 3回 延 258名
 - 中学男子練習会 4回 延 155名
 - 中学女子練習会 1回 60名
- ⑥北信越（上田自然運動公園総合体育館） 110名
- ⑦東海（愛知県武道館/小学生） 139名
- ⑧東海（豊田市武道館/中学生） 134名
- ⑨近畿（白浜町立総合体育館） 145名
- ⑩四国（高知県立武道館） 87名
- ⑪九州（熊本県阿蘇青少年交流の家/小学生） 226名
- ⑫九州（久留米体育館/中学生） 152名

※西日本豪雨の影響により、中国地区での事業が中止となった他、台風の影響により九州地区中学生事業が3月に変更、規模を縮小して実施した。

9. 有望アスリート海外強化支援委託事業（JSC委託事業）

- (1) 阿部選手、芳田選手共に今年度は世界選手権を優勝したが、GS大阪で優勝できなかったため、2019世界選手権代表内定が獲得できなかった。
- (2) 今後は課題としてそれぞれが設定している内容を引き続き2019年度も継続して強化していくことで2020東京大会での活躍が期待できる。
- (3) 海外における強化事業を以下のとおり実施した。
 - ①阿部一二三選手
 - GSパリ大会およびパリ国際合宿
 - ②芳田司選手
 - カッセルデフェルス合宿・ローマ合宿
 - ミッタージル合宿
 - ③科学研究部情報収集活動
 - GPザグレブ、GPブダペスト、ワールドマスターズ、GSパリ、GSデュッセルドルフ、GSエカテリンブルグ

(7) 国際委員会

【会議の開催】

1. 国際委員会 3回 (5月28日、11月1日、3月4日)

【活動報告】

1. IJF・JUA大会への役員派遣

- (1) 主にグランプリ以上のIJFワールドツアー、ならびにJUAの公式大会へ、IJFもしくはJUAから大会運営にかかわる役員としての指名を受けて派遣した。
IJF関係ではワールドマスターズやユースオリンピックをはじめ10大会に計5名、JUA関係ではアジア競技大会、アジアカデ・ジュニア選手権の2大会へ2名を派遣した。
- (2) 派遣された役員がIJF大会やJUA大会の主に審判分野において、中心的な役割を果たすことで、日本のプレゼンスを高めると共に、審判規定などに付いて活発に議論、情報収集を行った。
- (3) 審判規定の変更については常に多くの議論が行われており、東京五輪後にはまた審判規定の変更が議論されるため、引き続き情報収集を行うと共に、意見を発信する際にはしっかりとした理論作りが必要である。

2. 国際交流派遣事業

- (1) IJF理事交流を目的とした派遣を8回、アジア交流を目的とした派遣を4回、日露交流事業を3回、日本武道団をはじめとする指導者等の派遣を6回行った。
- (2) IJF理事派遣では、ビゼールIJF会長やオベイドJUA会長とも協議を行う機会が多くあり、特に2019年4月に行われるJUA役員選挙については、現在、日本から1名であるJUA理事を2名に増やすように働きかけを行い、オベイド氏より同意を得た。また、9月にウラジオストクで開催されたジュニア大会には安倍首相、プーチン大統領隣席の下、大会を行い大きな注目を集めた。

3. 受入事業

- (1) 海外連盟から日本での練習要請をうけて、104件でのべ660名(役員127名、選手533名)の受け入れを行った。
- (2) グランドスラム大阪後(2018年11月27日から12月1日)に開催した国際合宿では、海外より40カ国から319名(女子130名、男子189名)が参加した。
- (3) 昨今、日本チームが国際大会で好成績を収めていることを受けて海外連盟から多くの練習申し込みが届いている。可能な限りの対応を行うことで、海外連盟より多くの謝辞をいただいている。
- (4) 国際合宿についても参加コーチ、選手から概ね好評であった。注意はしているものの、海外選手が受け入れ先に迷惑をかける(練習態度が悪い、ホテルで柔道衣を干すなどの行為)ことがあるので、より注意喚起を行っていく必要がある。

4. 事業名：国際育成事業

夏季派遣 7名：インド3名、中国(青島)2名、中国(南京)2名

春季派遣 12名：インドネシア3名、中国(青島)2名、中国(南京)3名、
ブータン2名、モンゴル2名

- (1) 学生ボランティアについては、大学からの問い合わせや応募件数が増えており、本事業が普及していることを実感している。また、派遣した学生の中から青年海外協力隊に申し込み、無事合格した者も出るなど、一定の成果を収めている。

(2) 今後は、受入連盟や学生からの意見などを取り込み、派遣期間や派遣学生への事前情報を充実させるなど、より本事業が多くの成果を得られるように展開できるように努めていく。

5. 国際貢献事業

柔道衣支援：マラウイ（80 着）

柔道畳支援：ミャンマー（155 枚）、ラオス（100 枚）、インドネシア（220 枚）、
インド（196 枚）

(1) 国際貢献活動で、畳や柔道衣を支援した国からは非常に感謝された。また、本事業を通じて、現地で供与式などを行う関係で在外公館、ならびに外務省とも頻繁にやり取りを行うことでそれらの機関とのつながりを持つことが出来た。今後は、本事業をより多くの人に知ってもらうための広報活動を行っていく必要がある。

(8) 医科学委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回(4月と11月)

【活動報告】

1. 医科学委員会

- (1) 事故事例の検討や対応策の提案、医科学研究の進め方、柔道医科学研究会の開催、救護のあり方や体制整備、都道府県の協力委員の整備、強化選手の支援、アンチ・ドーピング活動、IJF Medical Commission の活動等について、審議と情報交換を行った。

①重大事故事例の検討と提言

平成30年度の重大事故ないし重大事故に準ずる事故は、急性硬膜下血腫2例、脳梗塞1例、頸椎・頸髄損傷3例であり、死亡例はなかった。頸髄損傷事例の中で、絞め落ちた後に発生した中学生の脊髄損傷事例の検討では、今後詳細な調査や注意喚起が必要と提言した。

②絞めで意識消失した後の対応について

約1年をかけて医科学委員会で検討した。多くの文献収集や事例報告、過去の研究成果、IJFの現ルールなどを精査し、高校生以下では、絞められて意識消失した当日の試合や練習には参加しないことを提言した。これを踏まえ、2019/2/5付で重大事故総合対策委員会との連名により啓発レターを作成し全国に発信した。

③試合での救護体制、選手支援体制整備についての検討

国際、全国大会で医科学委員会が救護に関与する大会をリストアップし、救護体制整備について情報交換を行った。

2. 柔道医科学研究と各種啓発活動の推進

医科学に関する研究課題を選択実施、啓発活動計画の立案、医科学委員会に協力する全国都道府県の医療関係者によるネットワークの構築

主担当	プロジェクト名	成果
紙谷	柔道健康体操(やわらちゃん体操)における受け身の習得度及び転倒予防効果に対する検討	多くの被験者に行い身体運動機能の差異に関わらず安全に体操を行えることが証明された。学会発表と単行本発刊(ベースボールマガジン社)がされた。
柵山	受身における防護挙動スキルマッピングと指導効果に関する研究	後ろ受け身動作における各関節動作の屈曲伸展を解析した。関節動作に基づき個人の技術差を2次元マップ上に表示するシステムを開発した。
鷹取	会場ドクター活動の実態評価	救護現場での実態調査、アンケート調査によって、柔道大会中に対応する外傷の傾向が明らかとなってきている。
松永	内股動作における頭部の高さが重心動揺性に与える影響	頭部の高さや重心の動揺には関連がみられ、頭を低くする内股の危険性が示唆される。
松永	公立中学校の柔道授業およびスポー	人形の導入によって安全かつ効率的な授業を展

	ツ少年団における小児用投げ込み人形導入の効果	開することが可能になった。現在、スポーツ少年団に導入している。
廣瀬	大学柔道選手における T. tonsurans 感染症の罹患状況の調査と対策	2018年度は前年に比較し、罹患率は増加していた。一層の啓発活動が必要である。
宮崎	受に起こる頸部外傷予防のための基礎的研究	スポーツ練習用人形を受けとして用い、頸部損傷が危惧される投げ方の動作解析を行った。

3. 柔道医科学研究会の開催

柔道医科学研究会を平成30年7月28日に講道館会議室で開催した。全国から72名の参加があり、熱心な報告と活発な討論が行われた。一般公開としたので、柔道事故被害者の会やマスコミの参加もあった。プログラム・抄録集も作成した。英語を使用言語とする International judo symposium は未開催となったが、次年度開催とした。

4. 大会救護の充実

(1) 救護講習会の開催（講道館：7月29日、大阪市：8月25日）

医科学委員会委員を中心に、全国の柔道救護担当者に対し、最新の救護方法や知識を伝達する講習を行った。

(2) 救護備品・医薬品の点検・確認・購入

各種大会においてスパインボードを用意すると共に医薬品セットを点検し必要薬品の補充を行った。

5. アンチ・ドーピング部会

強化合宿等でアンチ・ドーピングに関する知識の確認のために、ジュニア合宿5回、男女強化合宿2回で講義を実施した。若年層の理解が不十分であることに鑑み、次年度の全日本カデ大会(2019/4/14)において初の試みとして大会前日説明会の場を利用して、選手に対する啓発活動を実施することとした。

6. 強化選手の支援

下記の国際大会に医科学委員会のドクターが帯同し、現地状況の視察と共に、強化選手に対し健康管理や怪我への対応、治療などの各種支援を実施した。

①アジア競技大会（2018/8/25～9/3）（鷹取医師）

②世界ジュニア選手権（2018/10/12～10/24）（立石医師）

③バクー世界選手権大会（2018/9/22）（紙谷医師）

(9) アスリート委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回 (10月11日、2月19日、2月19日)
2. 形競技分科会 1回 (5月13日)
3. 委員長事務局会議 1回 (1月7日)
4. 次期委員選考委員会 1回 (1月22日)

【活動報告】

1. アスリート委員会

委員会改編について、形競技関係は教育普及・MIND委員会形部会へ、視覚障害柔道関係は視柔連アスリート委員会へ機能を移し、当委員会は強化関係に特化すると共に次年度からは定員を10名以内にする規程の変更を行った。

次期委員選考について、選考委員会を開催し8名の選任となった。次期メンバーは強化関係者のみとなる。

2. 日本代表選手プロフィールカード作成

世界選手権(22名)およびアジア競技大会(18名)の個人、団体代表、更には全日本男女監督(2名)の総計42名分を対象としてプロフィールカードを作成した。

日本を代表する選手に対して自身のプロフィールカードを支給し、ファンとの交流ツールとして使用した。これは柔道普及や少年少女の柔道人口拡大も視野に入れての事業である。手に取った子供たちが学校や日常の場面でカードを披露し新規となるファンや全柔連登録者の増加が見込めればとの期待もある。

(10) コンプライアンス委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 3回(4月19日、10月2日、2月22日)

【活動報告】

1. コンプライアンス委員会

委員会においては、委員による都道府県柔道連盟(協会)にコンプライアンス講義の実施、パワハラパンフレットの作成を討論した。

2. パンフレット「パワハラをなくそう」の制作

パンフレット「パワハラをなくそう」を1万部作成し、都道府県柔道連盟、講習等で希望があった連盟(協会)に配布した。

また、ホームページや各種大会プログラムに掲載し、周知を図った。

3. コンプライアンス講義の実施

委員を講師として派遣したコンプライアンス講義を以下の通り12回開催した。

5/13(山梨県)、6/5(警察大学校)、6/14(本連盟職員対象)2回、6/30(京都府)、
6/30(新潟県)、7/1(広島県)、7/27(警察大学校)、8/25(熊本県)、11/4(講道館)
11/4(岩手県)、11/10(静岡県高体連)

都道府県柔道連盟(協会)からの依頼には真摯に対応したが、今後、コンプライアンス講義の内容向上を図ることが求められる。

4. 保護者との対話

岐阜県瑞浪市体育館に竹村委員を派遣し、少年少女、保護者に講義を実施した。初めての事業であったが、参加者は予想以上に熱心に聴講しており、次年度も継続していくが、広報を充実することが必要との意見があった。

(11) 重大事故総合対策委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回（4月22日、10月4日、11月26日、1月21日）

【事業報告】

1. 草の根の事故防止・安全指導の周知徹底

- (1) 安全指導の周知

- ①高体連柔道部総会（磯村委員長）
- ②東京都中体連柔道部総会（磯村委員長）
- ③東京都高体連柔道部総会（磯村委員長）

- (2) 事故防止関連啓發文書の発出

- ①柔道事故ゼロ運動の実施（4月2日）
- ②安全指導講習会の実施のお願い（4月9日）
- ③柔道事故事例と事故対策の一斉配信
- ④安全で正しい柔道の普及（暴力的指導の根絶のお願い）（4月17日）
- ⑤初心者事故啓發文書（5月1日）
- ⑥熱中症予防対策について（6月12日）
- ⑦啓發文書（夏休み事故防止）（7月20日）
- ⑧初心者の試合等における事故防止（9月6日）
- ⑨安全指導員連絡会の開催等（10月12日）
- ⑩絞技で意識を失った場合の対応（2月5日）※医科学委員長と連名
- ⑪初心者の投込み期間について（3月13日）

- (3) 今後の課題

- ①全国安全指導連絡会と連携した安全指導の周知徹底
- ②年度初めの事故防止強化期間の計画的な啓發文書の配信

- (4) 成果物 ※教育普及MIND委員会と合同の成果物

- ①部活動指導のガイドライン冊子
- ②安全で楽しい柔道授業ガイド冊子とDVD

2. 安全指導員連絡会を実施

- (1) 2月11日に以下の内容で最新の事故状況と安全指導の留意点の映像を使った講習を実施した。

- ・被害者代表の講演を実施した。
- ・秋田県、和歌山県の効果的な安全指導の事例を紹介した。
- ・テーマ別にグループワークを行い、そのまとめを発表した。
- ・安全委員の情報交換及び全柔連への要望を受けた。
- ・年度初めの事故防止強化期間に向けた効果的な安全指導の伝達、啓発の機会となった。

- (2) 今後の課題

安全指導、事故防止の地域格差を無くし、全柔連が発信する安全指導の情報が徹底されるように毎年定例的に全国安全指導員連絡を開催する。

全国安全指導員連絡の報告書を冊子にまとめ、次年度の本委員会の活動方針を明記した。

(12) 女子柔道振興委員会

【会議の開催】

1. 全体会議 4回（5月16日、8月28日、11月14日、2月27日）

【活動報告】

1. 女子柔道振興委員会

会議では平成30年度の事業計画に基づき、以下内容を議論・協議した。

【議論・協議内容】

- ①女子柔道意見交換会の開催
- ②女子柔道キャリアアップセミナーの開催
- ③インターハイ、全国中学校柔道大会におけるスマイルルーム設置
- ④各都道府県における女性幹部の登用推進のための実態調査
- ⑤各都道府県における女子委員会等の設置に関する実態調査
- ⑥次年度への課題抽出

【成果物等】

各事業を事業計画通りに進めるとともに、各都道府県における女性幹部の登用状況、女子柔道に関する委員会等の設置状況を調査し理事会、評議員会、全国代表者会議で結果を公表し、幹部の登用や女性委員会の設置を促した。前年度と比較すると女性幹部は5県で増加が見られ、また女子柔道に関する委員会は、7県で新たに設置がされた。

2. スマイルルームの設置

- (1) 大会関係者全てが参加しやすい環境を整えるため、以下の日程で設置した。

①皇后杯（横浜市文化体育館）

横浜市中区福祉保険センターと皇后杯前日の審判会議時への託児室設置を検討したが、利用の応募者がいなかったため、設置をしなかった。しかし、行政が行う託児ボランティア制度やイベント託児に関わる保険に関するノウハウを得ることができた。

②インターハイ（三重県津市サオリーナ）

8月10日～8月12日の計3日間において、述べ10名の利用があった。

③全国中学校柔道大会（広島県広島グリーンアリーナ）

8月17日～8月20日の計3日間において、述べ11名の利用があった。

- (2) 今後は、全柔連主催の大会で託児室を設置する方針となり、運営を大会事業委員会が行い、本委員会では広報活動等のサポートを担うこととなった。

3. 女子柔道意見交換会

- (1) 各都道府県柔道連盟（協会）において女子柔道に関する活動に中心的に関わっている方や興味を持たれている方を集め、活動状況の報告、情報の共有、ネットワークづくりの場の提供を目的に、意見交換会を2月24日に大阪体育大学アネックスにて開催した。
- (2) 各都道府県から32県36名が参加し、活発な意見交換を行うと共に、参加者同士のネットワークを形成した。参加者にWEBアンケートを実施し、活動状況や女子柔道に対する意見・要望を集約した。
- (3) 参加者のWEBアンケート結果を基に開催方法、プログラム内容、開催結果のフィードバック方

法を再度検討し、より活動の活性化に繋げる。

4. 女子柔道キャリアアップセミナー

主に女子学生を対象に、指導者資格・審判員資格についての説明、先輩からのメッセージを伝える等、キャリアアップのためのセミナーを以下日程で開催し、計 449 名が参加した。開催後は参加者にWEBアンケートを実施し、全柔連やセミナーに関する意見・要望を集約した。

①仙台大学

2月18日に開催し、計207名（仙台大学カップに出場する全国各地の学生・指導者）が参加。

②徳山大学

2月23日に開催し、計99名（女子学生70名、男子学生13名、男性指導者5名、社会人女性7名、山口県柔道協会2名）が参加。

③味の素ナショナルトレーニングセンター

3月5日に開催し、計143名（春季女子柔道合同合宿に参加した選手および指導者）が参加。

来年度はセミナーを開催していない北海道、東海、北信越、九州地区での開催を検討。

5. その他

- (1) 専門機関等で女性アスリートに関するハンドブックが発行されていることから、発行機関に許可を得た上、女子柔道振興委員会ホームページ内に啓発資材としてハンドブックページのリンクを貼り、誰でもダウンロードできるようにした。
- (2) 女子柔道振興委員会のホームページのアクセス数を増やすため、ページバナーのデザインを新たに作成した。委員会ホームページへのアクセス数を増やすため、内容の充実を図っていく。

(13) 全国少年柔道協議会

【会議の開催】

1. 全体会議 2回 (5月14日、2月21日)
2. WG会議 1回 (8月24日)
3. 白石基金運営・選考会議 1回 (12月3日)

【活動報告】

1. 少柔協「少年（親子）柔道教室」の開催
 - (1) 18教室の開催予定のところ、2教室（愛媛県、東京都）が台風等の影響で中止となり、16教室を実施した。
 - (2) 各教室に、原則、講師2名、委員1名を派遣して、各都道府県の小学生以下（未就学児を含む）の取組み方策やユニークな取組みなどを実施できた。
 - (3) 柔道教室において、特に低学年や保護者（特に、お母さん）と一緒に楽しめるような、遊びの要素を取り入れたプログラムやグッズを用意して、柔道教室を実施した。
今後は、さらに柔道未経験者の取込方策が課題である。
2. 柔道教室パンフレットの作製
 - (1) 柔道を始めてみたい！面白そうな柔道教室、イベント！など、パンフレットを活用して、地元の教育委員会、小学校、幼稚園などに積極的にPR、宣伝活動を実施した。
 - (2) パンフレットは「みんなでじゅうどう」との見出しで、幅広い対象者に声掛けができるように配意した。その結果、実際の柔道教室においても、保護者が畳の上に子どもたちと一緒に上がって、楽しむなど、親子参加型の柔道教室が実施できた。
 - (3) 広島県では、広島市との共催で、柔道未体験者だけの「親子教室」でのスキームで実施し、好評を得た。こうした、柔道未経験者や初体験者の取込みが今後の課題である。
3. その他少柔協関連事業
 - (1) 柔道教室の講師や各都道府県柔道連盟（協会）で要望が出ていた柔道教室での備品（バランスボール、ハードル、ロープ、マーカー、スポーツリヴァーチ、フラループ、風船など）を購入するなど要望に応えた。
 - (2) 柔道教室を単なる技術講習ではなく、来場者全員で楽しめる親子参加型のプログラムにしたことで、礼や相手を思いやる気持ちなどが醸成された。

Ⅲ 事業報告 附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上